

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 成 田 晋

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木 知彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高 橋 勇 人

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	37,402	35,563	49,532
経常利益	百万円	8,428	6,389	9,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,522	4,382	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			5,779
四半期包括利益	百万円	3,049	273	
包括利益	百万円			3,981
純資産額	百万円	118,202	118,468	119,156
総資産額	百万円	2,706,503	2,889,213	2,725,010
1株当たり四半期純利益金額	円	27.14	21.57	
1株当たり当期純利益金額	円			28.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	27.09	21.53	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			28.38
自己資本比率	%	4.36	4.09	4.36

		平成27年度第3四半期 連結会計期間	平成28年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.47	6.04

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年12月31日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末比945億円増加し2兆5,051億円となりました。貸出金は、個人ローンおよび一般法人向け貸出の増加により、前連結会計年度末比215億円増加し1兆6,718億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比203億円増加し8,918億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、前年同四半期比18億39百万円減収の35億63百万円となりました。また経常費用は、営業経費の増加等により、前年同四半期比2億円増加の291億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比20億39百万円減益の63億89百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同四半期比11億40百万円減益の43億82百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、前年同四半期比16億30百万円減収の287億7百万円となりました。またセグメント利益は、営業経費の増加等により、前年同四半期比18億55百万円減益の60億9百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比13百万円減収の35億47百万円となりました。一方、セグメント利益については前年同四半期比22百万円増益の2億77百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、信用保証業務が増収となったことから、前年同四半期比1億23百万円増収の42億7百万円となりました。またセグメント利益についても、前年同四半期比1億18百万円増益の4億54百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比12億15百万円減少の188億70百万円となりました。これは、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、資金運用収益が前年同四半期比17億59百万円減少したことによるものであります。また役務取引等収支は、役務取引等費用の増加により前年同四半期比2億63百万円減少し25億95百万円となり、その他業務収支は、債券売却益の増加等により前年同四半期比2億14百万円増加の2億18百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益の減少により前年同四半期比2億3百万円減少の3億32百万円となりました。また、その他業務収支は前年同四半期比13百万円増加し72百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比14億18百万円減少の192億3百万円、役務取引等収支は前年同四半期比2億56百万円減少の25億96百万円、その他業務収支は前年同四半期比2億28百万円増加の1億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,085	535	20,621
	当第3四半期連結累計期間	18,870	332	19,203
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,567	908	55 22,420
	当第3四半期連結累計期間	19,808	596	36 20,368
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,482	373	55 1,799
	当第3四半期連結累計期間	937	264	36 1,164
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,858	6	2,852
	当第3四半期連結累計期間	2,595	1	2,596
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,642	20	4,663
	当第3四半期連結累計期間	4,564	21	4,586
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,784	26	1,811
	当第3四半期連結累計期間	1,969	20	1,990
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	432	59	373
	当第3四半期連結累計期間	218	72	145
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	29	59	88
	当第3四半期連結累計期間	215	72	288
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	462		462
	当第3四半期連結累計期間	434		434

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 前第3四半期連結累計期間の資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用0百万円を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は代理業務による収益が減少したこと等から、前年同四半期比78百万円減少し45億64百万円となり、一方、役務取引等費用は前年同四半期比1億85百万円増加し19億69百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期と同水準の21百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比6百万円減少の20百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比2億56百万円減少の25億96百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,642	20	4,663
	当第3四半期連結累計期間	4,564	21	4,586
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,235		2,235
	当第3四半期連結累計期間	2,313		2,313
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	953	20	974
	当第3四半期連結累計期間	933	21	954
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	33		33
	当第3四半期連結累計期間	50		50
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,296		1,296
	当第3四半期連結累計期間	1,145		1,145
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	60		60
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	63	0	63
	当第3四半期連結累計期間	65	0	65
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,784	26	1,811
	当第3四半期連結累計期間	1,969	20	1,990
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	222	26	249
	当第3四半期連結累計期間	218	20	239

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,267,768	2,401	2,270,170
	当第3四半期連結会計期間	2,340,948	2,503	2,343,452
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,236,355		1,236,355
	当第3四半期連結会計期間	1,330,483		1,330,483
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,020,881		1,020,881
	当第3四半期連結会計期間	1,004,944		1,004,944
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,531	2,401	12,933
	当第3四半期連結会計期間	5,520	2,503	8,023
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	169,780		169,780
	当第3四半期連結会計期間	161,673		161,673
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,437,548	2,401	2,439,950
	当第3四半期連結会計期間	2,502,622	2,503	2,505,125

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,617,392	100.00	1,671,896	100.00
製造業	142,256	8.80	143,753	8.60
農業、林業	6,084	0.38	7,126	0.43
漁業	4,386	0.27	4,383	0.26
鉱業、採石業、砂利採取業	910	0.06	650	0.04
建設業	47,657	2.95	45,679	2.73
電気・ガス・熱供給・水道業	33,527	2.07	33,918	2.03
情報通信業	14,478	0.89	9,718	0.58
運輸業、郵便業	57,648	3.56	68,284	4.08
卸売業、小売業	135,453	8.37	134,028	8.02
金融業、保険業	91,424	5.65	89,543	5.36
不動産業、物品賃貸業	101,362	6.27	113,679	6.80
各種サービス業	120,368	7.44	119,935	7.17
政府・地方公共団体	549,206	33.96	560,901	33.55
その他	312,626	19.33	340,293	20.35
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,617,392		1,671,896	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	205,121,615	同 左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	205,121,615	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		205,121		19,562		12,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,363,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,517,000	202,517	同上
単元未満株式	普通株式 1,241,615		同上
発行済株式総数	205,121,615		
総株主の議決権		202,517	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,363,000		1,363,000	0.66
計		1,363,000		1,363,000	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	98,431	232,584
コールローン及び買入手形	40,000	20,000
買入金銭債権	2,260	2,498
商品有価証券	36	237
有価証券	¹ 871,535	¹ 891,835
貸出金	² 1,650,303	² 1,671,896
外国為替	1,344	1,169
リース債権及びリース投資資産	13,257	12,930
その他資産	17,296	23,324
有形固定資産	20,677	20,494
無形固定資産	1,360	1,630
退職給付に係る資産	1,928	2,055
繰延税金資産	423	425
支払承諾見返	17,370	17,484
貸倒引当金	11,191	9,347
投資損失引当金	24	3
資産の部合計	2,725,010	2,889,213
負債の部		
預金	2,281,382	2,343,452
譲渡性預金	129,170	161,673
コールマネー及び売渡手形	34,517	85,076
債券貸借取引受入担保金	2,719	4,925
借入金	110,075	140,375
外国為替	5	69
その他負債	20,843	10,271
賞与引当金	626	5
役員賞与引当金	16	26
退職給付に係る負債	703	747
役員退職慰労引当金	16	14
睡眠預金払戻損失引当金	422	411
繰延税金負債	6,253	4,505
再評価に係る繰延税金負債	1,731	1,706
支払承諾	17,370	17,484
負債の部合計	2,605,853	2,770,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	62,918	66,131
自己株式	731	492
株主資本合計	94,665	98,117
その他有価証券評価差額金	22,559	18,326
繰延ヘッジ損益	23	8
土地再評価差額金	2,680	2,627
退職給付に係る調整累計額	814	705
その他の包括利益累計額合計	24,402	20,239
新株予約権	89	110
純資産の部合計	119,156	118,468
負債及び純資産の部合計	2,725,010	2,889,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	37,402	35,563
資金運用収益	22,420	20,368
(うち貸出金利息)	14,812	13,960
(うち有価証券利息配当金)	7,341	6,375
役務取引等収益	4,663	4,586
その他業務収益	88	288
その他経常収益	¹ 10,229	¹ 10,320
経常費用	28,974	29,174
資金調達費用	1,799	1,164
(うち預金利息)	1,187	832
役務取引等費用	1,811	1,990
その他業務費用	462	434
営業経費	² 17,086	² 17,549
その他経常費用	³ 7,813	³ 8,035
経常利益	8,428	6,389
特別利益	290	-
固定資産処分益	290	-
特別損失	681	441
固定資産処分損	155	150
減損損失	525	290
税金等調整前四半期純利益	8,038	5,947
法人税、住民税及び事業税	2,159	1,503
法人税等調整額	356	61
法人税等合計	2,515	1,564
四半期純利益	5,522	4,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,522	4,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,522	4,382
その他の包括利益	2,472	4,109
その他有価証券評価差額金	2,644	4,232
繰延ヘッジ損益	12	14
退職給付に係る調整額	159	108
四半期包括利益	3,049	273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,049	273

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当連結会計年度よりスタートした第15次中期経営計画「おおぎん Leading プラン」において、現場営業力の強化を目的とした営業店舗の統廃合やリニューアル、事務機器及びATMの更改等の投資を予定しております。この中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから減価償却方法を再検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、建物の耐用年数については主として3~60年として減価償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において減価償却方法の変更にあわせて使用実態を調査しました。その結果、第15次中期経営計画において店舗の統廃合及び事務機器等への投資が一巡し、その後は、多数の店舗の統廃合や大規模な投資を当面の間予定していないなど、当行を取り巻く事業環境に変化がみられます。また、有形固定資産の安定的・効率的な運用により収益を獲得し、減価が発生するという費消パターンを想定していることから、耐用年数を実態に合わせるにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を3~50年に見直し将来にわたり変更しております。また、その他の有形固定資産の耐用年数につきましても、主として3~20年として減価償却を行っていましたが、使用実態を調査した結果、同様に耐用年数を3~32年に見直ししております。また、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

この変更により従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ555百万円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
10,060百万円	10,830百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	438百万円	461百万円
延滞債権額	24,982百万円	21,458百万円
3ヵ月以上延滞債権額	110百万円	59百万円
貸出条件緩和債権額	5,027百万円	4,947百万円
合計額	30,558百万円	26,926百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	773百万円	1,644百万円
償却債権取立益	43百万円	15百万円
株式等売却益	1,883百万円	975百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
給与・手当	7,852百万円	7,768百万円
退職給付費用	484百万円	318百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	6百万円	13百万円
株式等売却損	371百万円	575百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,098百万円	1,599百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	617	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	611	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成27年6月24日決議分については3百万円、平成27年11月13日決議分についても3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年4月から12月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式917百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式5百万円を取得しております。一方、新株予約権の行使により自己株式が77百万円減少し、従業員持株E S O P信託による売却により自己株式が77百万円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が767百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,466百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	611	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	611	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当行株式に対する配当金が、平成28年6月23日決議分については2百万円、平成28年11月11日決議分についても2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	30,219	3,429	33,648	3,753	37,402		37,402
(2) セグメント間の内部 経常収益	118	130	249	330	579	579	
計	30,337	3,560	33,897	4,084	37,981	579	37,402
セグメント利益	7,864	255	8,120	336	8,456	27	8,428

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、525百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	28,309	3,411	31,720	3,843	35,563	-	35,563
(2) セグメント間の内部 経常収益	398	135	534	364	898	898	-
計	28,707	3,547	32,254	4,207	36,462	898	35,563
セグメント利益	6,009	277	6,286	454	6,741	352	6,389

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、290百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
貸出金	1,650,303		
貸倒引当金(*1)	10,308		
	1,639,994	1,659,930	19,936

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
貸出金	1,671,896		
貸倒引当金(*1)	8,168		
	1,663,727	1,675,029	11,301

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	47		0	0
	買建	83		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載金額から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	4,961		342	342
	買建	46		0	0
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			342	342

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載金額から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	27.14	21.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,522	4,382
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,522	4,382
普通株式の期中平均株式数	千株	203,427	203,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	27.09	21.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	373	394
うち新株予約権	千株	373	394
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前四半期連結累計期間1,169千株、当四半期連結累計期間594千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第109期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当につきましては、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	611百万円
1株当たりの配当額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

株式会社青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	部	俊	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	宏	和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。